

2 新潟県精神保健福祉センターにおける思春期 相談の傾向と課題

難波 良子・川嶋 義章*・青山 雅子**
細野 純子・櫛谷 晶子・宮崎 敏子
福島 昇

新潟県精神保健福祉センター
南浜病院精神科*
佐潟荘精神科**

【はじめに】現在、思春期青年期の精神保健においては、「社会的ひきこもり」、軽度発達障害者への支援が課題になっている。当センターでは、月2回嘱託医による思春期精神保健相談のほか、ひきこもり支援等の思春期精神保健事業を実施している。当センターにおける思春期相談の傾向を明らかにし、今後の課題について検討を行うため、過去3年間における思春期ケース記録を調査した。

【調査対象と方法】

(1) 対象

平成14年度から平成16年度までの3年間に、来所相談した10代～25歳までの全174ケース。ただし、デイケア継続利用者・デイケア見学の相談は除外した。

(2) 方法

対象ケースの相談記録を11項目(年齢、相談時属性、問題発言時期、主訴、診断名・状態像名、来所経路、相談者、相談回数、経過、不登校経歴、受診歴)から集計を行った。

【結果】問題発現時期は、高校生が40%(68人)で最も多い。

ひきこもりに関する主訴が32%(56人)で最も多い。平均相談回数、16年度以降も継続相談を必要としているケースを占める割合も最も多い。

【考察】

(1) ひきこもりへの長期的フォローの必要性

主訴はひきこもりが最も多く、他の主訴よりも継続的な支援を実施している。

(2) 教育機関との連携の必要性

経由機関として教育機関が最も多い。中退・卒業後の継続したフォローが求められる。

(3) 原因・背景が掴みにくい

本人が相談場面に不在であったり、状態像が前

面にでるため原因が把握しにくい。

【今後の課題】研修、連絡会議等を含み、医療・教育・地域保健(行政)の連携を図り、地域において継続的なフォローができる体制づくりが必要である。

3 新潟県中越地震と一民間病院の活動

— 調査とケア —

直井 孝二・松田ひろし

立川メディカルセンター柏崎厚生病院

平成16年10月23日17時56分、新潟県中越地方を中心にマグニチュード6.8、最大震度7の地震が発生し、避難者10万人、住宅損壊12万棟を超える大規模災害をもたらした。災害後の精神的ケアは、医療と保健の両立・継続がポイントとなる(荒木ら1996)が、柏崎厚生病院は、震災直後から新潟県精神保健福祉センターや柏崎保健所、旧小国町(現長岡市小国町)と連携しながら調査とケアを行っている。

その経過と調査結果について途中報告すると、10月25日小国町に於ける当院訪問看護利用者25名の安否確認を行い3名(いずれも認知症)が入院(震災後2ヶ月で周辺地域から100名近く入院・入所)。30日小国町こころのケアチームが設置され、県外の3チームによる支援も行われる中で、関係する役場職員を対象とした研修会や第一回小国町震災後健康調査(悉皆調査)に当院の看護師、PSW等が協力。12月よりこころの健康相談が計8回行われ、相談者18名中6名が当院訪問指導開始(精神遅滞3、認知症2、アルコール1)、6名が保健師訪問継続となった。また一般住民、役場職員、保健推進員、保護者等を対象とした研修会や調査に関する説明会(延べ300人近くが参加)の開催後、平成17年2月9日～21日第二回小国町震災後健康調査(悉皆調査)実施。全戸1960世帯の大人6436名に対しIES-R、SQD(一部改変)、小学生356名に対しPTSSC15が使用され、地区の保健推進員が配布・回収。結果、大人のPTSDハイリスク者約22%(回収率85.8%)、小学生のハイリスク者6.5%(回収率

98.8%)。これをもとに3月には健康調査後小国町ハイリスク者個別訪問(超ハイリスクと考えられる者92名を対象に当院の看護師, 心理士, OT, PSW等25名が訪問, 実訪問53名中14名を要医療・要支援と判断, 全てかかりつけ医有り), 4月~5月にはハイリスク者の割合が多い9集落で小国集落別ミニ健康講話と相談会, 8月には相談希望のあった75名に対し保健師訪問が行われた。その後も調査とケア内容の検討を続け, 11月には第三回小国町震災後健康調査が実施される予定である。

第二回小国町震災後健康調査の結果(有効回答数4365), IES-R 25点以上のPTSDハイリスク者は21.0%であり, 男性17.4%女性24.9%で女性に多かった(Personの χ^2 検定 $\chi^2 = 36.703$ $df = 1$)。これらの調査結果を活用しながらケア内容が検討・実行されているが, 以前から当院との連携が密な地域という理由だけでなく, 研修による心理教育, 相談会, ミニ講演, 訪問, 説明会を徹底して行う中で, 住民の為の調査であることが理解され, 協力的かつより有効なケアに繋がっていると考えられる。

4 小千谷地区における中越地震後の“心のケア”活動

古谷野 好・和知 学

新潟県立精神医療センター

中越地震後の小千谷地区での“こころのケア”活動の概要と実態について報告する。

【概要】小千谷地区における“こころのケア”活動は地震直後の平成16年10月26日から翌年の1月22日までの92日間行った。この活動は小千谷市健康センターなどの拠点で行う診療活動と, 点在する避難所等に往診, 訪問する(アウトリーチ活動)の2本立てで行った。また, 平成17年6月から7月にかけて, 新潟県立精神医療センターの医師が, 小千谷市保健所の要請を受けて, “こころのケア”に関する講演活動を行っている。

【調査の方法】実態に関する調査は, 地震直後の“こころのケア”活動での診療録に基づいて行っ

た。受診者の年齢, 性別, 主訴, 診断名, 受診回数等の項目について集計した。

【結果】約3ヶ月の“こころのケア”活動で診察した延べ人数は1314名であり, 実数835名が診療を受けていた。受診者の62%が女性であり, 51歳以上の中高年が全受診者の7割を占めた(平均56歳)。往診, 訪問による受診が全体の3/4であり, アウトリーチ活動によるものが多い。精神科受診歴のない受診者が大部分であり(72%), 受診回数も1回が大部を占めた。診断名がついたもののうち, 地震後に発症したと考えられる精神科疾患, 既存の精神科疾患及び身体疾患がそれぞれ約1/3を占めた。既存の精神科疾患では統合失調症, うつ病が多く, 地震後, 新たに発症したものは, うつ状態, 適応障害, ASDあるいはその疑い, 不安障害の順で多かった。受診者の半数以上(463人)が地震直後の2週間に受診しており, 診断名の分布は全体像を決定づけるものであった。この時期の対応に関しては, 薬物投与が多く, 入院(搬送)する例も認められた。診療の後半2ヶ月間には166名が受診しており, 新たに発症したものに関しては, 適応障害, アルコール依存症, うつ状態の順に多かった。この時期, 既存の精神疾患を持つものの受診は減少している。処置も相談が多く, 薬物投与などの直接的な医療行為は減少した。家屋の破損の程度が大きいものほど, 新たに精神疾患を発症する例が多かった。多くの発病が懸念されたPTSDの発症は2名であった。

【まとめ】地震直後の病院の被災状況, それからの復旧過程によって受診者の動態が大きく変化していることがわかる。またそれに応じて対応も変化している。小千谷地区における“こころのケア”活動は, 被災者に迅速に, 適切な診療活動, 精神的支援を行ったといえる。